

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員総務部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,071,616	27,763,016
経常利益(千円)	619,996	2,002,567
四半期(当期)純利益(千円)	462,069	1,375,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,730	986,577
純資産額(千円)	8,101,574	8,108,176
総資産額(千円)	22,964,492	23,371,884
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	29.30	99.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	35.0	34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第73期第2四半期報告書が四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第73期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成24年3月期第2四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速傾向となりました。米国は個人消費の伸び悩み等がありましたが、緩やかな回復となりました。中国をはじめとする新興国は、内需が伸び悩む中で、経済成長が鈍化しました。一方、日本経済は、震災復興関連需要等の堅調な内需を中心とした持ち直しの傾向が見られました。しかし、電力供給に対する懸念に加え、欧州債務危機問題等を背景にした円高・株安が進む等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、お客様第一主義 グローバル&イノベーション 選択と集中を、経営の基本方針として、お客様にご満足いただける製品・サービスの提供、新製品開発や新市場開拓に積極的に取組み、厳しい環境の克服に注力してまいりました。海外では、旺盛なゼラチン需要に支えられ売上は好調に推移いたしました。日本では前年同四半期の一時的な震災需要が沈静化したため、売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は、7,071百万円となり、営業利益は592百万円、経常利益は619百万円、四半期純利益は462百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では、前年同四半期の一時的な震災需要の沈静化により売上が減少いたしました。コンビニ総菜や乳製品向け、家庭用ゼラチンパウダー等を中心に、好調に推移いたしました。また、カプセル用は、医薬向け、健康食品向け共に堅調に推移いたしました。写真用は、売上が減少いたしました。海外では、北米、アジアともに、食用、カプセル用の需要が旺盛であり、価格改定効果も寄与し、売上が増加いたしました。

コラーゲンペプチドは、日本市場では、競争激化による販売単価の低下、出荷数量の減少、さらに、アジアでの市場開拓の遅れにより、売上が減少いたしました。

コラーゲンケーシングは、米国でのスナックソーセージ用が堅調に推移し、中国への輸出が好調であったため、売上が増加いたしました。

その結果、当該事業の売上高は、4,384百万円となり、セグメント利益（営業利益）は550百万円となりました。

フォーミュラソリューション事業

食品材料は、国内の堅調な食品市場に支えられ、コンビニチルドデザートやハム・ソーセージ用品質安定剤が好調に推移いたしました。

接着剤は、飲料・食品業向けを中心に、包装用ホットメルト形接着剤が堅調に推移しましたが、出版業の低迷による製本用の減少、一部製品の事業譲渡により、売上が減少いたしました。

その結果、当該事業の売上高は、2,687百万円となり、セグメント利益（営業利益）は384百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比407百万円減少し、22,964百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比248百万円減少の14,687百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が270百万円増加した一方で、現金及び預金が332百万円減少し、受取手形及び売掛金が139百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比158百万円減少の8,277百万円となりました。主な要因は、株安の影響で投資有価証券が172百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末比43百万円減少の9,132百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が184百万円増加した一方で、未払法人税等が248百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比357百万円減少の5,730百万円となりました。主な要因は、長期借入金が265百万円減少したことと、退職給付引当金が59百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比6百万円減少の8,101百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が335百万円増加した一方で、前連結会計年度末から円高が進み、為替換算調整勘定が268百万円減少したことと、その他有価証券評価差額金が82百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.0%（前連結会計年度は、34.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、228百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,770,074	15,770,074	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	15,770,074	15,770,074	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,770,074	-	1,577,121	-	1,379,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,766,400	157,664	(注)
単元未満株式	普通株式 3,574	-	-
発行済株式総数	15,770,074	-	-
総株主の議決権	-	157,664	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁 目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,305	1,765,966
受取手形及び売掛金	2 6,449,185	2 6,309,206
商品及び製品	4,011,191	4,377,634
仕掛品	651,952	649,400
原材料及び貯蔵品	1,308,008	1,214,547
その他	431,247	386,031
貸倒引当金	14,013	15,501
流動資産合計	14,935,878	14,687,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,519,511	2,434,763
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,053	1,074,162
その他(純額)	1,707,611	1,853,029
有形固定資産合計	5,387,176	5,361,955
無形固定資産		
その他	18,491	21,295
無形固定資産合計	18,491	21,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,225	1,882,234
その他	976,926	1,013,391
貸倒引当金	1,814	1,670
投資その他の資産合計	3,030,338	2,893,955
固定資産合計	8,436,005	8,277,207
資産合計	23,371,884	22,964,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476,611	3,661,042
短期借入金	925,340	867,008
1年内返済予定の長期借入金	1,878,380	1,809,021
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
未払法人税等	387,141	138,793
賞与引当金	235,319	360,493
その他	1,943,430	1,966,308
流動負債合計	9,176,223	9,132,668
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,261,365	2,996,160
退職給付引当金	2,158,327	2,098,566
役員退職慰労引当金	33,772	34,184
その他	434,018	401,338
固定負債合計	6,087,483	5,730,249
負債合計	15,263,707	14,862,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	1,577,121
資本剰余金	1,398,633	1,398,633
利益剰余金	6,889,910	7,225,821
自己株式	68	68
株主資本合計	9,865,597	10,201,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,438	333,593
繰延ヘッジ損益	6,173	16,608
為替換算調整勘定	1,350,928	1,619,229
在外子会社の年金債務調整額	903,985	867,934
その他の包括利益累計額合計	1,832,302	2,170,178
少数株主持分	74,881	70,245
純資産合計	8,108,176	8,101,574
負債純資産合計	23,371,884	22,964,492

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	7,071,616
売上原価	5,252,160
売上総利益	1,819,455
販売費及び一般管理費	1,227,107
営業利益	592,348
営業外収益	
受取利息	131
受取配当金	9,113
持分法による投資利益	63,051
その他	21,769
営業外収益合計	94,065
営業外費用	
支払利息	38,513
為替差損	23,173
その他	4,728
営業外費用合計	66,416
経常利益	619,996
特別利益	
固定資産売却益	10,897
特別利益合計	10,897
特別損失	
投資有価証券評価損	9,871
特別損失合計	9,871
税金等調整前四半期純利益	621,022
法人税等	156,217
少数株主損益調整前四半期純利益	464,805
少数株主利益	2,735
四半期純利益	462,069

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,805
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	82,787
繰延ヘッジ損益	16,649
為替換算調整勘定	175,878
在外子会社の年金債務調整額	36,050
持分法適用会社に対する持分相当額	97,810
その他の包括利益合計	337,074
四半期包括利益	127,730
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	124,193
少数株主に係る四半期包括利益	3,536

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
債権譲渡による遡及義務	249,138千円	227,646千円

2. 四半期連結会計期間末満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	113,507千円	124,928千円
支払手形	- 千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	185,892千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン素 材事業	フォーミュラ ソリューション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,384,495	2,687,120	7,071,616	-	7,071,616
セグメント間の内部売 上高又は振替高	307,743	-	307,743	(307,743)	-
計	4,692,239	2,687,120	7,379,359	(307,743)	7,071,616
セグメント利益	550,007	384,930	934,938	(342,590)	592,348

(注)1. セグメント利益の調整額 342,590千円には、セグメント間取引消去677千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,267千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	462,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,069
普通株式の期中平均株式数(株)	15,769,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。